

令和5年度 歳入歳出決算の概要

令和6年8月
沖縄県出納事務局

目 次

1	一般会計	
(1)	決算収支	1
(2)	歳入	2
(3)	不納欠損額、収入未済額	3
(4)	歳出	4
(5)	繰越額、不用額	5
(6)	決算収支の推移（グラフ・表）	6
(7)	歳入の推移（グラフ・表）	7
2	特別会計	
(1)	決算収支	8
(2)	歳入	9
(3)	不納欠損額、収入未済額	10
(4)	歳出	11
(5)	繰越額、不用額	12
3	沖縄県の特別会計の概要	13

注1) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

注2) ▲はマイナス表示。

令和5年度歳入歳出決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

収入済額は8,925億6,147万8,765円で前年度に比べ664億8,729万9,575円、6.9%の減となっており、支出済額は8,790億4,644万6,264円で前年度に比べ623億5,526万8,735円、6.6%の減となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は135億1,503万2,501円となっており、前年度に比べ、41億3,203万840円の減となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、44億3,836万8,371円となっており、前年度に比べ、11億7,913万8,230円の減となっている。

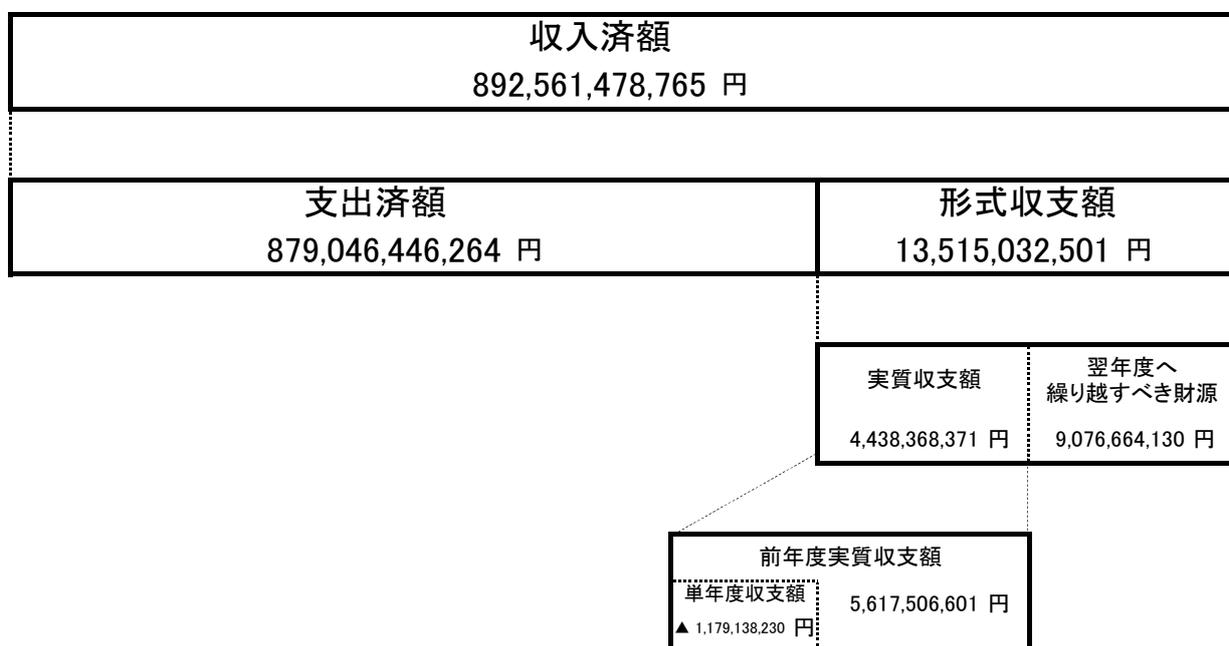
単年度収支額は11億7,913万8,230円のマイナスとなっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	892,561,478,765	959,048,778,340	▲ 66,487,299,575	▲ 6.9
支出済額 ②	879,046,446,264	941,401,714,999	▲ 62,355,268,735	▲ 6.6
形式収支額 ③(①-②)	13,515,032,501	17,647,063,341	▲ 4,132,030,840	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	9,076,664,130	12,029,556,740	▲ 2,952,892,610	
実質収支額 ⑤(③-④)	4,438,368,371	5,617,506,601	▲ 1,179,138,230	
単年度収支額 ⑤-前年度実質収支額	▲ 1,179,138,230	1,337,104,231		

*注: 単年度収支額とは実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額。
これにより、前年度からの繰越金等の影響を除いた単年度の実質収支額が明らかとなる。



※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2)歳 入

収入済額は、8,925億6,147万8,765円で、前年度9,590億4,877万8,340円に比べ664億8,729万9,575円、6.9%の減となっている。

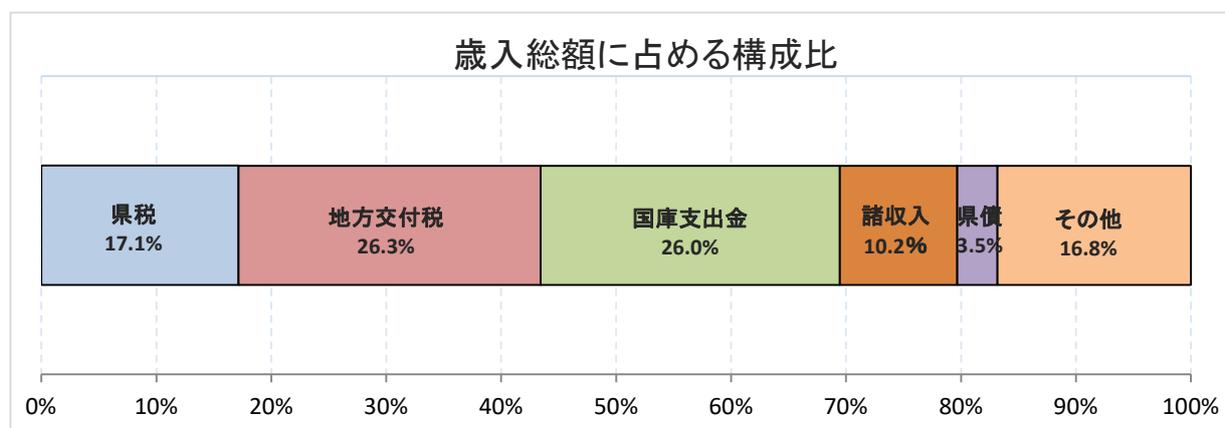
前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金が618億1,581万11円、21.0%の減、繰入金が202億2,508万783円、56.5%の減、地方交付税が10億9,414万6,000円、0.5%の減などとなっている。

歳入の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 県 税	153,060,197,696	17.1	146,477,189,855	15.3	6,583,007,841	4.5
2 地方消費税清算金	67,240,145,516	7.5	67,718,462,501	7.1	▲ 478,316,985	▲ 0.7
3 地方譲与税	28,664,609,000	3.2	28,504,202,000	3.0	160,407,000	0.6
4 地方特例交付金	670,859,000	0.1	656,310,000	0.1	14,549,000	2.2
5 地方交付税	234,582,587,000	26.3	235,676,733,000	24.6	▲ 1,094,146,000	▲ 0.5
6 交通安全対策特別交付金	258,956,000	0.0	287,680,000	0.0	▲ 28,724,000	▲ 10.0
7 分担金及び負担金	811,715,807	0.1	805,542,460	0.1	6,173,347	0.8
8 使用料及び手数料	15,035,940,775	1.7	15,254,672,549	1.6	▲ 218,731,774	▲ 1.4
9 国庫支出金	232,297,774,226	26.0	294,113,584,237	30.7	▲ 61,815,810,011	▲ 21.0
10 財産収入	3,228,578,241	0.4	3,968,641,287	0.4	▲ 740,063,046	▲ 18.6
11 寄附金	179,706,290	0.0	236,144,829	0.0	▲ 56,438,539	▲ 23.9
12 繰入金	15,570,102,748	1.7	35,795,183,531	3.7	▲ 20,225,080,783	▲ 56.5
13 繰越金	17,647,063,341	2.0	11,485,513,124	1.2	6,161,550,217	53.6
14 諸収入	91,180,571,125	10.2	85,250,134,967	8.9	5,930,436,158	7.0
15 県債	31,166,854,000	3.5	32,221,466,000	3.4	▲ 1,054,612,000	▲ 3.3
16 市町村たばこ税県交付金	965,818,000	0.1	597,318,000	0.1	368,500,000	61.7
合 計	892,561,478,765	100.0	959,048,778,340	100.0	▲ 66,487,299,575	▲ 6.9

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、3億2,133万7,175円で、前年度2億4,025万8,954円に比べ、8,107万8,221円、33.7%の増となっている。

不納欠損額の主なものは、諸収入の1億5,411万286円、県税の1億4,582万7,994円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入で、6,529万8,428円、73.5%の増となっている。

これは、令和5年度において違約金で7,317万2,085円の不納欠損処理を行ったこと等によるものである。

収入未済額は、31億8,576万2,051円で、前年度34億7,467万9,490円に比べ、2億8,891万7,439円、8.3%の減となっている。

収入未済額の主なものは、県税の20億9,380万4,383円、諸収入の5億6,403万3,654円となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、諸収入で、1億7,335万9,314円、23.5%の減となっている。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 県 税	145,827,994	107,201,739	38,626,255	36.0	2,093,804,383	2,194,316,638	▲ 100,512,255	▲ 4.6
2 地方消費税清算金	0	0	0	—	0	0	0	—
3 地方譲与税	0	0	0	—	0	0	0	—
4 地方特例交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
5 地方交付税	0	0	0	—	0	0	0	—
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
7 分担金及び負担金	0	0	0	—	62,705,047	57,096,847	5,608,200	9.8
8 使用料及び手数料	21,398,895	44,245,357	▲ 22,846,462	▲ 51.6	419,584,081	443,275,477	▲ 23,691,396	▲ 5.3
9 国庫支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
10 財産収入	0	0	0	—	45,634,886	42,597,560	3,037,326	7.1
11 寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
12 繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
13 繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
14 諸収入	154,110,286	88,811,858	65,298,428	73.5	564,033,654	737,392,968	▲ 173,359,314	▲ 23.5
15 県 債	0	0	0	—	0	0	0	—
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	321,337,175	240,258,954	81,078,221	33.7	3,185,762,051	3,474,679,490	▲ 288,917,439	▲ 8.3

(4) 歳 出

支出済額は、8,790億4,644万6,264円で、前年度9,414億171万4,999円に比べ623億5,526万8,735円、6.6%の減となっている。

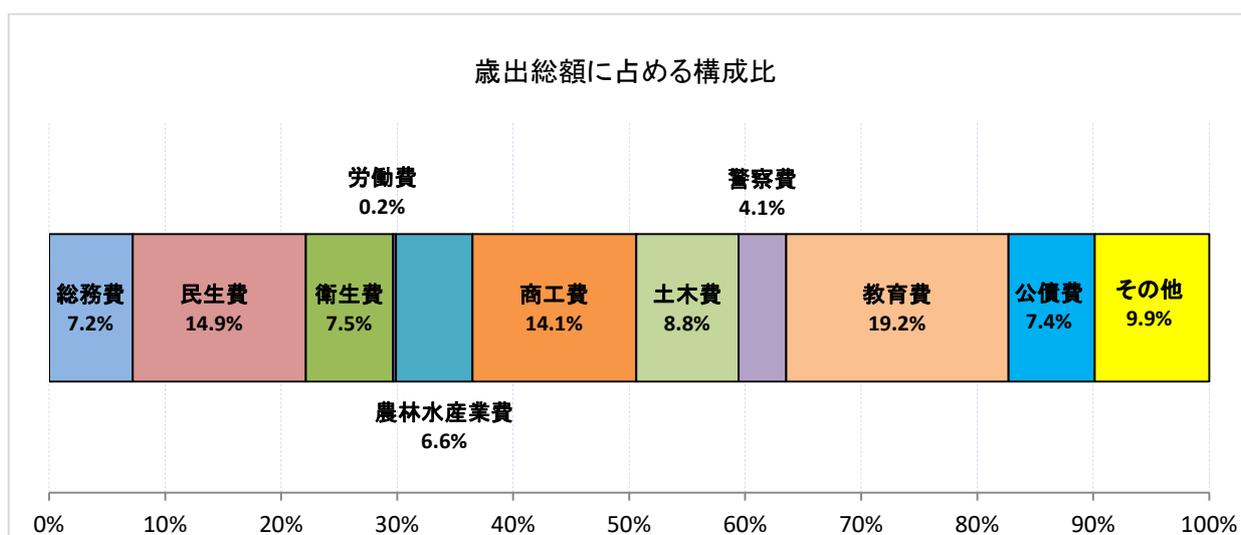
前年度と比較して減となった主なものは、衛生費が373億1,297万4,612円、36.1%の減、諸支出金が96億4,658万7,942円、10.2%の減、民生費が93億9,752万6,688円、6.7%の減などとなっている。

歳出の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,380,574,874	0.2	1,378,433,392	0.1	2,141,482	0.2
2 総務費	63,196,962,139	7.2	62,638,895,792	6.7	558,066,347	0.9
3 民生費	131,384,705,325	14.9	140,782,232,013	15.0	▲ 9,397,526,688	▲ 6.7
4 衛生費	65,966,552,688	7.5	103,279,527,300	11.0	▲ 37,312,974,612	▲ 36.1
5 労働費	2,193,034,966	0.2	2,349,427,292	0.2	▲ 156,392,326	▲ 6.7
6 農林水産業費	58,086,283,426	6.6	51,769,314,993	5.5	6,316,968,433	12.2
7 商工費	124,118,893,835	14.1	133,030,614,918	14.1	▲ 8,911,721,083	▲ 6.7
8 土木費	77,418,120,391	8.8	77,142,201,930	8.2	275,918,461	0.4
9 警察費	36,083,143,315	4.1	35,838,388,887	3.8	244,754,428	0.7
10 教育費	168,589,446,790	19.2	169,830,348,741	18.0	▲ 1,240,901,951	▲ 0.7
11 災害復旧費	920,743,621	0.1	1,391,843,865	0.1	▲ 471,100,244	▲ 33.8
12 公債費	65,172,370,797	7.4	67,788,283,837	7.2	▲ 2,615,913,040	▲ 3.9
13 諸支出金	84,535,614,097	9.6	94,182,202,039	10.0	▲ 9,646,587,942	▲ 10.2
14 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	879,046,446,264	100.0	941,401,714,999	100.0	▲ 62,355,268,735	▲ 6.6

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(5) 繰越額、不用額

繰越額は、738億7,646万5,803円で、前年度852億5,544万7,312円に比べ113億7,898万1,509円、13.3%の減となっている。

繰越額の主なものは、土木費370億4,714万8,664円、農林水産業費163億1,741万1,380円、総務費58億9,728万8,660円となっている。

前年度と比較して減となった主なものは、商工費が100億4,182万6,954円、76.3%の減、衛生費が60億44万7,800円、71.5%の減、農林水産業費が23億5,320万7,359円、12.6%の減などとなっている。

不用額は、314億1,343万8,245円で、前年度367億2,924万8,601円に比べ53億1,581万356円、14.5%の減となっている。

不用額の主なものは、衛生費78億400万7,112円、教育費54億3,068万7,596円、商工費46億4,738万4,119円となっている。

前年度と比較して減となった主なものは、衛生費が56億6,372万9,895円、42.1%の減、商工費が12億4,445万3,895円、21.1%の減、農林水産業費が4億7,488万3,516円、17.4%の減などとなっている。

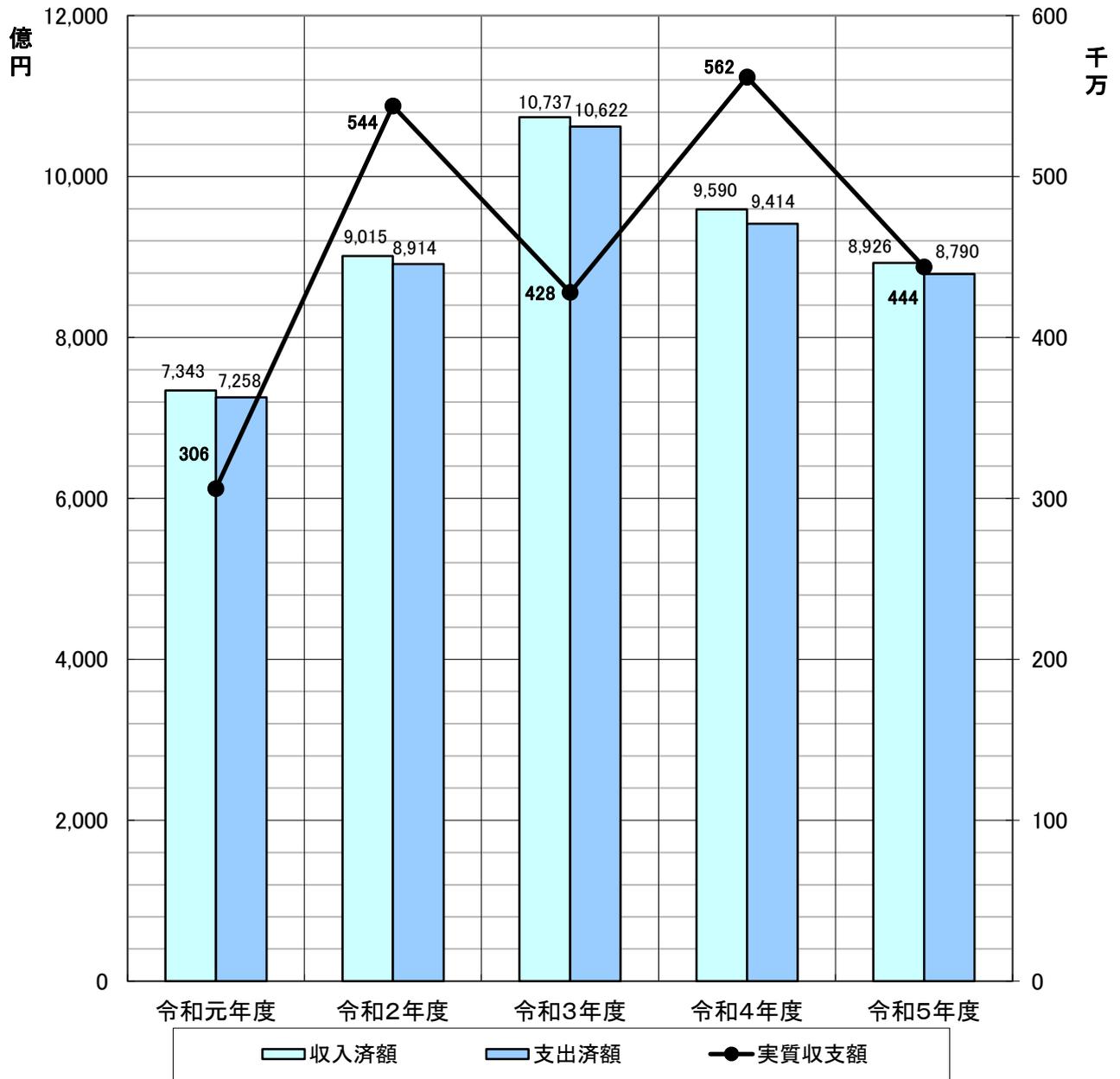
繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	繰越額				不用額			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—	39,191,126	56,342,608	▲ 17,151,482	▲ 30.4
2 総務費	5,897,288,660	6,695,078,460	▲ 797,789,800	▲ 11.9	2,955,057,661	3,154,811,148	▲ 199,753,487	▲ 6.3
3 民生費	1,780,785,000	2,470,680,000	▲ 689,895,000	▲ 27.9	4,248,692,675	3,986,105,987	262,586,688	6.6
4 衛生費	2,397,453,000	8,397,900,800	▲ 6,000,447,800	▲ 71.5	7,804,007,112	13,467,737,007	▲ 5,663,729,895	▲ 42.1
5 労働費	29,876,000	12,371,600	17,504,400	141.5	176,381,634	262,554,108	▲ 86,172,474	▲ 32.8
6 農林水産業費	16,317,411,380	18,670,618,739	▲ 2,353,207,359	▲ 12.6	2,252,916,933	2,727,800,449	▲ 474,883,516	▲ 17.4
7 商工費	3,123,824,114	13,165,651,068	▲ 10,041,826,954	▲ 76.3	4,647,384,119	5,891,838,014	▲ 1,244,453,895	▲ 21.1
8 土木費	37,047,148,664	30,796,202,417	6,250,946,247	20.3	2,386,812,362	2,137,459,454	249,352,908	11.7
9 警察費	1,038,005,275	10,754,000	1,027,251,275	9,552.3	494,906,410	672,553,143	▲ 177,646,733	▲ 26.4
10 教育費	3,804,547,942	4,550,911,328	▲ 746,363,386	▲ 16.4	5,430,687,596	2,717,382,944	2,713,304,652	99.8
11 災害復旧費	2,440,125,768	485,278,900	1,954,846,868	402.8	703,630,511	1,095,731,615	▲ 392,101,104	▲ 35.8
12 公債費	0	0	0	—	9,409,203	40,432,163	▲ 31,022,960	▲ 76.7
13 諸支出金	0	0	0	—	145,865,903	83,230,961	62,634,942	75.3
14 予備費	0	0	0	—	118,495,000	435,269,000	▲ 316,774,000	▲ 72.8
合計	73,876,465,803	85,255,447,312	▲ 11,378,981,509	▲ 13.3	31,413,438,245	36,729,248,601	▲ 5,315,810,356	▲ 14.5

(6) 決算収支の推移

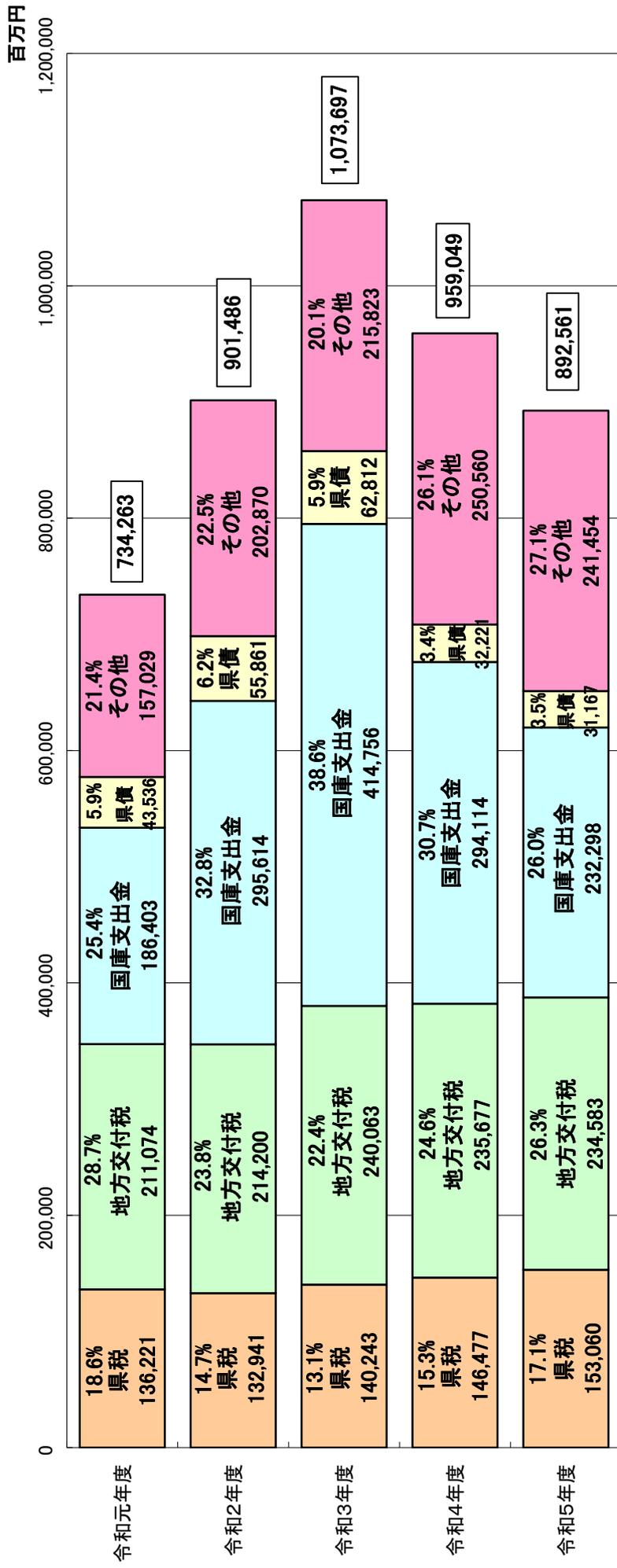
* 右目盛: 実質収支額



(単位: 円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	734,262,914,383	901,485,710,632	1,073,697,092,856	959,048,778,340	892,561,478,765
支出済額	725,823,758,978	891,419,343,678	1,062,211,579,732	941,401,714,999	879,046,446,264
実質収支額	3,061,176,726	5,438,842,890	4,280,402,370	5,617,506,601	4,438,368,371
単年度収支額	▲ 1,009,042,401	2,377,666,164	▲ 1,158,440,520	1,337,104,231	▲ 1,179,138,230

(7) 歳入の推移



(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県税	136,220,953,076 (18.6%)	132,940,503,841 (14.7%)	140,242,983,958 (13.1%)	146,477,189,855 (15.3%)	153,060,197,696 (17.1%)
地方交付税	211,074,446,000 (28.7%)	214,200,077,000 (23.8%)	240,062,865,000 (22.4%)	235,676,733,000 (24.6%)	234,582,587,000 (26.3%)
国庫支出金	186,402,952,781 (25.4%)	295,614,278,096 (32.8%)	414,755,736,959 (38.6%)	294,113,584,237 (30.7%)	232,297,774,226 (26.0%)
県債	43,536,000,000 (5.9%)	55,860,700,000 (6.2%)	62,812,100,000 (5.9%)	32,221,466,000 (3.4%)	31,166,854,000 (3.5%)
その他	157,028,562,526 (21.4%)	202,870,151,695 (22.5%)	215,823,406,939 (20.1%)	250,559,805,248 (26.1%)	241,454,065,843 (27.1%)
合計	734,262,914,383 (100.0%)	901,485,710,632 (100.0%)	1,073,697,092,856 (100.0%)	959,048,778,340 (100.0%)	892,561,478,765 (100.0%)

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

2 特別会計

農業改良資金特別会計等、19会計からなる特別会計の総計の概要である。

(1) 決算収支

収入済額は2,653億5,240万7,890円で前年度に比べ109億7,126万8,218円、4.3%の増となっており、支出済額は2,569億2,983万2,336円で前年度に比べ89億9,250万5,442円、3.6%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は、84億2,257万5,554円となっており、前年度に比べ、19億7,876万2,776円の増となっている。

形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、84億48万3,414円となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	265,352,407,890	254,381,139,672	10,971,268,218	4.3
支出済額 ②	256,929,832,336	247,937,326,894	8,992,505,442	3.6
形式収支額 ③(①-②)	8,422,575,554	6,443,812,778	1,978,762,776	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	22,092,140	17,419,900	4,672,240	
実質収支額 ⑤(③-④)	8,400,483,414	6,426,392,878	1,974,090,536	

収入済額 265,352,407,890 円	
支出済額 256,929,832,336 円	形式収支額 8,422,575,554 円
実質収支額 8,400,483,414 円	翌年度へ繰り越すべき財源 22,092,140 円

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2) 歳入

収入済額は、2,653億5,240万7,890円で、前年度2,543億8,113万9,672円に比べ109億7,126万8,218円、4.3%の増となっている。

増加した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 58億7,966万8,138円、3.6%の増
- 公債管理特別会計 対前年度比 56億7,142万7,067円、7.0%の増
- 下地島空港特別会計 対前年度比 2億2,836万8,561円、38.9%の増

減少した主な会計

- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 3億331万5,621円、10.4%の減
- 中央卸売市場事業特別会計 対前年度比 1億5,366万1,062円、32.8%の減
- 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 対前年度比 1億5,294万9,925円、16.7%の減

歳入の状況

(単位:円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	101,877,949	117,942,045	▲ 16,064,096	▲ 13.6
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,084,706,785	1,077,251,366	7,455,419	0.7
3 中小企業振興資金特別会計	749,673,309	775,722,631	▲ 26,049,322	▲ 3.4
4 下地島空港特別会計	815,449,951	587,081,390	228,368,561	38.9
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	255,609,167	230,894,834	24,714,333	10.7
6 所有者不明土地管理特別会計	209,592,957	201,848,904	7,744,053	3.8
7 沿岸漁業改善資金特別会計	319,940,345	314,896,860	5,043,485	1.6
8 中央卸売市場事業特別会計	315,423,906	469,084,968	▲ 153,661,062	▲ 32.8
9 林業・木材産業改善資金特別会計	98,810,796	97,627,168	1,183,628	1.2
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,613,015,280	2,916,330,901	▲ 303,315,621	▲ 10.4
11 宜野湾港整備事業特別会計	495,225,998	499,091,935	▲ 3,865,937	▲ 0.8
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	762,476,331	915,426,256	▲ 152,949,925	▲ 16.7
13 産業振興基金特別会計	133,175,711	128,283,192	4,892,519	3.8
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	247,640,648	241,582,289	6,058,359	2.5
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	231,862,319	283,126,413	▲ 51,264,094	▲ 18.1
16 駐車場事業特別会計	109,115,032	259,220,947	▲ 150,105,915	▲ 57.9
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	250,169,070	258,180,442	▲ 8,011,372	▲ 3.1
18 公債管理特別会計	86,644,406,938	80,972,979,871	5,671,427,067	7.0
19 国民健康保険事業特別会計	169,914,235,398	164,034,567,260	5,879,668,138	3.6
合計	265,352,407,890	254,381,139,672	10,971,268,218	4.3

(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、1,448万9,101円で、前年度2億7,085万2,357円に比べ2億5,636万3,256円、94.7%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が2億6,407万4,403円の皆減となったこと等によるものである。

収入未済額は、27億3,442万836円で、前年度28億469万6,128円に比べ7,027万5,292円、2.5%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計の7,357万2,581円、3.3%の減によるものである。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	不納欠損額				収入未済額			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	5,081,022	▲ 5,081,022	皆減	295,470,018	311,281,681	▲ 15,811,663	▲ 5.1
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	264,074,403	▲ 264,074,403	皆減	2,185,085,078	2,258,657,659	▲ 73,572,581	▲ 3.3
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
4 下地島空港特別会計	0	0	0	—	1,646,640	0	1,646,640	皆増
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	2,568,745	1,286,612	1,282,133	99.7	78,839,967	85,165,788	▲ 6,325,821	▲ 7.4
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	—	11,797,164	12,230,028	▲ 432,864	▲ 3.5
7 沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	—	26,380,779	30,805,779	▲ 4,425,000	▲ 14.4
8 中央卸売市場中事業特別会計	1,209,201	0	1,209,201	皆増	4,051,474	5,260,675	▲ 1,209,201	▲ 23.0
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	—	29,540,762	28,863,197	677,565	2.3
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	39,622,800	0	39,622,800	皆増
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	—	14,197,380	15,031,368	▲ 833,988	▲ 5.5
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	10,711,155	410,320	10,300,835	2,510.4	39,492,461	50,104,022	▲ 10,611,561	▲ 21.2
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	—	948,552	0	948,552	皆増
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	—	7,347,761	7,295,931	51,830	0.7
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
18 公債管理特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	14,489,101	270,852,357	▲ 256,363,256	▲ 94.7	2,734,420,836	2,804,696,128	▲ 70,275,292	▲ 2.5

(4) 歳 出

支出済額は、2,569億2,983万2,336円で、前年度2,479億3,732万6,894円に比べ89億9,250万5,442円、3.6%の増となっている。

増加した主な会計

○公債管理特別会計	対前年度比 56億7,142万7,067円、7.0%の増
○国民健康保険事業特別会計	対前年度比 24億8,963万5,952円、1.5%の増
○中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	対前年度比 10億5,234万4,694円、260.1%の増

減少した主な会計

○駐車場事業特別会計	対前年度比 2億233万3,283円、97.2%の減
○国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	対前年度比 1億7,036万1,642円、34.8%の減
○中央卸売市場事業特別会計	対前年度比 1億4,963万8,225円、32.3%の減

歳出の状況

(単位:円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	31,358,297	40,168,155	▲ 8,809,858	▲ 21.9
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	62,340,040	72,629,162	▲ 10,289,122	▲ 14.2
3 中小企業振興資金特別会計	276,840,090	196,204,700	80,635,390	41.1
4 下地島空港特別会計	813,227,096	573,414,378	239,812,718	41.8
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	128,995,647	151,536,502	▲ 22,540,855	▲ 14.9
6 所有者不明土地管理特別会計	17,738,066	14,649,320	3,088,746	21.1
7 沿岸漁業改善資金特別会計	1,739,650	499,535	1,240,115	248.3
8 中央卸売市場事業特別会計	313,670,977	463,309,202	▲ 149,638,225	▲ 32.3
9 林業・木材産業改善資金特別会計	8,558,200	191,180	8,367,020	4376.5
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,456,953,125	404,608,431	1,052,344,694	260.1
11 宜野湾港整備事業特別会計	471,161,008	499,636,031	▲ 28,475,023	▲ 5.7
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	319,234,386	489,596,028	▲ 170,361,642	▲ 34.8
13 産業振興基金特別会計	44,742,591	54,726,757	▲ 9,984,166	▲ 18.2
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	247,526,365	242,226,863	5,299,502	2.2
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	205,480,872	154,568,116	50,912,756	32.9
16 駐車場事業特別会計	5,758,632	208,091,915	▲ 202,333,283	▲ 97.2
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	248,794,028	256,620,372	▲ 7,826,344	▲ 3.0
18 公債管理特別会計	86,644,406,938	80,972,979,871	5,671,427,067	7.0
19 国民健康保険事業特別会計	165,631,306,328	163,141,670,376	2,489,635,952	1.5
合 計	256,929,832,336	247,937,326,894	8,992,505,442	3.6

(5)繰越額、不用額

繰越額は、1億3,819万2,140円で、前年度4億6,123万5,100円に比べ3億2,304万2,960円、70.0%の減となっている。

これは主に、下地島空港特別会計の4億4,894万5,000円の皆減、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計の6,677万8,400円の皆増等によるものである。

不用額は、39億2,642万9,624円で、前年度7億6,103万9,006円に比べ31億6,539万618円、415.9%の増となっている。

これは主に、国民健康保険事業特別会計の30億8,478万7,048円、5,664.0%の増等によるものである。

繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	繰越額				不用額			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	-	16,474,703	6,048,845	10,425,858	172.4
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	-	12,560,960	7,855,838	4,705,122	59.9
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	-	73,294,910	203,930,300	▲130,635,390	▲64.1
4 下地島空港特別会計	0	448,945,000	▲448,945,000	皆減	118,643,904	11,084,622	107,559,282	970.3
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	-	78,242,353	52,795,498	25,446,855	48.2
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	-	178,421,934	168,125,680	10,296,254	6.1
7 沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	-	820,350	766,465	53,885	7.0
8 中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	-	52,719,023	28,119,798	24,599,225	87.5
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	-	15,524,800	15,608,820	▲84,020	▲0.5
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	-	13,110,875	10,772,569	2,338,306	21.7
11 宜野湾港整備事業特別会計	51,821,000	0	51,821,000	皆増	19,903,992	24,260,969	▲4,356,977	▲18.0
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	-	30,860,614	24,277,972	6,582,642	27.1
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	-	75,510,409	64,544,243	10,966,166	17.0
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	66,778,400	0	66,778,400	皆増	13,987,235	17,527,137	▲3,539,902	▲20.2
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	7,500,000	6,050,000	1,450,000	24.0	30,937,128	1,806,884	29,130,244	1,612.2
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	-	52,227,368	44,668,085	7,559,283	16.9
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	12,092,740	6,240,100	5,852,640	93.8	915,332	2,678,528	▲1,763,196	▲65.8
18 公債管理特別会計	0	0	0	-	3,024,062	21,704,129	▲18,680,067	▲86.1
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	-	3,139,249,672	54,462,624	3,084,787,048	5,664.0
合計	138,192,140	461,235,100	▲323,042,960	▲70.0	3,926,429,624	761,039,006	3,165,390,618	415.9

3 沖縄県の特別会計の概要

	会計名	会計の概要
1	農業改良資金特別会計	農業改良資金及び就農支援資金の債権管理に関すること。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業者の連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に必要な資金の貸付事業等に関すること。
3	中小企業振興資金特別会計	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、同公社が中小企業者に機械類の貸与を実施するために、必要な原資を貸し付ける事業に関すること。
4	下地島空港特別会計	下地島空港の運営及び維持管理に関すること。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するための事業開始資金や修学資金等の各種資金を無利子又は低利子にて貸付を行う。
6	所有者不明土地管理特別会計	去る大戦により焼失した公図及び公簿類の再製を図るために米国軍政府が行った土地所有権認定作業において、何らかの事情により期限までに申請のなかった土地等が所有者不明土地となった。これらの土地を適正に管理し、真の所有者に返還することを目的とする。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活を改善していくことを積極的に支援するため、無利子の資金貸付を行うことで、近代的な漁業技術等の導入、沿岸漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大、沿岸漁業従事者の福祉の向上及び青年漁業者等の養成確保に資することを目的とする。
8	中央卸売市場事業特別会計	卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場の適正かつ健全な運営に関すること。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業の経営の改善、林業労働災害の防止等のために必要な施設整備等に対する無利子の融資制度に関すること。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市機能等用地の造成並びにその売却に関すること。
11	宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄における企業立地の促進と産業の振興に資するために設置された沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関すること。
13	産業振興基金特別会計	本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業の実施に関すること。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	中城湾港(新港地区)港湾関連施設の整備及びその管理運営に関すること。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに与那原マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
16	駐車場事業特別会計	官公庁施設・金融機関等が集中する県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るとともに、地域の活性化に資することを目的とした県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に関すること。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
18	公債管理特別会計	公債費の管理に関すること。
19	国民健康保険事業特別会計	県は、国保特別会計を通じて、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進する。